２０１６年１月２９日
日　本　銀　行
金　融　市　場　局

当面の長期国債買入れの運営について

日本銀行は、長期国債買入れについて、当面、以下のとおり運営することとしました（２０１６年２月１日より適用）。

――　次回公表は２月２９日１７時を予定。

１．買入金額

毎月８～１２兆円程度を基本とする。ただし、政策効果の浸透を促すため、市場動向を踏まえて弾力的に運用する。

２．買入対象国債

利付国債（２年債、５年債、１０年債、２０年債、３０年債、４０年債、変動利付債、物価連動債）

３．国債種類・残存期間による区分別の買入金額

別紙のとおり

４．買入頻度

月８～１０回（営業日）程度（必要に応じて回数を増やすことがある）

５．買入方式

コンベンショナル方式による入札

・利付国債（変動利付債、物価連動債を除く）：利回較差入札方式
・変動利付債、物価連動債　：価格較差入札方式

以　上

（別紙）

＜当面の月間買入予定＞

（単位：億円）

	残存期間	オファー回数	1回あたり オファー金額	合計
利付国債（変動利付債、物価連動債を除く）	1年以下	2回程度	500～1,500程度	1,000～3,000程度
	1年超5年以下	6回程度	6,000～10,000程度	36,000～60,000程度
	5年超10年以下	6回程度	3,000～6,000程度	18,000～36,000程度
	10年超	5回程度	3,000～6,000程度	15,000～30,000程度
変動利付債＜偶数月＞		隔月1回	1,200程度	1,200程度
物価連動債＜奇数月＞		隔月1回	400程度	400程度

（注１）上記2つまたは3つの残存期間区分（変動利付債および物価連動債も各々1つの区分として数えます）を同時にオファーします。

（注２）買入対象銘柄の残存期間が重複する利付国債の入札日（流動性供給入札を含む）には、原則オファーしません。また、物価連動債および変動利付債の買入は月の後半に行います。

（注３）残存期間1年超5年以下および残存期間10年超については、残存期間の区分を細分化して同時にオファーすることがあります。

（注４）2016年2月1日以降の最初のオファー金額は、残存期間1年以下700億円、残存期間1年超3年以下4,000億円、残存期間3年超5年以下4,200億円、残存期間5年超10年以下4,500億円、残存期間10年超25年以下2,600億円、残存期間25年超1,800億円、変動利付債1,200億円、物価連動債400億円とする予定です。